

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 6 日現在

機関番号：31302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03094

研究課題名(和文) 南アジアの冷戦と国際援助問題に関する研究

研究課題名(英文) Research on the International Assistance and the Cold War in South Asia

研究代表者

渡辺 昭一 (WATANABE, Shoichi)

東北学院大学・文学部・教授

研究者番号：70182920

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、南アジアにおける冷戦構造の確立について、研究史上希薄である経済援助と軍事援助の両面的視角から、1970年代初頭までの国際援助と南アジア地域秩序の再編過程を一次史料に基づいて検討することを課題とした。イギリス帝国の脱植民地化過程の分析を踏まえて、本研究は、1950年代後半からソ連に対抗するために、イギリスとアメリカによる協力関係が構築され(マクミラン=ケネディ枢軸)、本格的な米英ソの対抗関係が生じたこと、しかし、インド側の立場からの検討により、非同盟政策の下ネルー政権が、巧みな外交の展開により国際的な開発援助とともに軍事援助を引き出す戦略を展開して自立化を図ったことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまでの研究においてあまり追及されてこなかった南アジアの冷戦という問題について、南アジアにおけるイギリスの脱植民地化過程と絡めて、国際的な開発援助と軍事援助の両面から欧米諸国が深く南アジアに介入していった過程を検討していることに大きな学術的意義がある。

南アジアには冷戦が見られなかったかあるいは遅れて成立したということが通説であったが、1950年後半以降ソ連・中国に対抗するために英米の協力関係の構築とインド側の多角的外交による自立化戦略が対抗軸として展開したことを解明したことで、今日の南アジア情勢を知るうえで大きな社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：About the problem of the cold war of South Asia where academic research was seldom investigated till now, we tried to examine, in relation to the decolonization process of Great Britain in South Asia, the process in which Western powers intervened deeply both the international development aid and the military assistance in South Asia.

Though the conventional researches have suggested that the cold war did not materialize or too late in South Asia, we considered that Great Britain, in order to resist on the intervention of the Soviet Union and China into South Asia after the late 1950s, established the close cooperative relations with the United States and that as a confrontation axis India deployed the multilateral strategy under the non-alignment policy to get the more assistances, because India feared the collision with Pakistan at Kashmir and the Chinese invasion and had to develop the Third Economic Development Plan.

研究分野：イギリス帝国史、アジア国際関係史

キーワード：南アジアの冷戦 国際開発援助 軍事援助 自立化 脱植民地化

1. 研究開始当初の背景

ポスト冷戦をむかえて、新たな冷戦構造の枠組みを提示したウェスタッド (O.A. Westad) の *The Global Cold War* (Cambridge U., 2007) やアジアから冷戦構造の再検討を示唆した菅英輝の研究グループの『冷戦史の再検討』(法政大学出版会、2010年)が発表される中で、南アジア世界の冷戦問題を取り上げた、マクガル (P.M. MacGarr) の *The Cold War in South Asia* (Cambridge U., 2013) が公刊されたことから、冷戦体制下のアジア国際秩序の見直し作業が本格的に行われるようになってきた。これまで、アジアの冷戦問題は、東アジア及び東南アジアの熱戦との関連で検討される一方、南アジアをめぐっては、現状報告や評論が多く、一次史料に基づく研究は非常に少なかった。

こうした内外の研究動向を踏まえて、研究代表者は、アジアにおける脱植民地化(自立化)とアメリカヘゲモニー体制への移行の関連をめぐって、渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカーアジア国際秩序の再編』(山川出版社、2006年)、さらにこれまで全く検討されてこなかったアジアにおける戦後復興プランであるコロombo・プランに焦点をあて、アジアにおける帝国の終焉(脱植民地化)とアメリカの本格的介入という状況に着目して、アジア諸国の自立化とそれに果たした経済援助計画の歴史的役割について、渡辺昭一編『コロombo・プランーアジア国際秩序の形成』(法政大学出版局、2014年)、Shigeru Akita, Gerold Krozewski, and Shoichi Watanabe (ed.) *The Transformation of the International Order of Asia* (Routledge, 2015) を公刊した。さらに、コロombo・プランに限定することなく、戦後アジアに対する欧米諸国の開発援助戦略とアジアの自立化について、渡辺昭一編『冷戦変容期の国際開発援助とアジア:1960年代を問う』(ミネルヴァ書房、2017年)を公刊して、アジアの国際開発秩序の形成過程の分析に取り組んできた。

2. 研究の目的

研究代表者は、以上のように、これまでアジアにおいて冷戦体制が成立してくる過程で、ヘゲモニーの移転、国際開発援助の果たした役割について、アジア全体を視野に入れて検討してきた。その作業過程で、欧米諸国の関与の仕方から南アジア、東南アジア、東アジアの位置と関係性を追求してきたが、国際開発援助に含まれる軍事援助の在り方、特に開発計画と紛争による軍事開発との関係については、十分に追求できなかった。そこで、本研究では、共同研究の成果を踏まえて、南アジアに限定して、かつ南アジアの冷戦という視角から、共産国の動向を関連させつつ特にイギリス及びアメリカの経済援助と軍事援助の両面から南アジアの国際秩序形成の特質を明らかにすることを目的とした。

言うまでもなく、これまでも、こうした問題については日本内外において研究が存在するものの、ほとんどが現状分析か評論にとどまり、20世紀の国際秩序再編過程の中に位置付けて検討した研究は極めて少ない(ただし個別の軍事研究は数多く存在する)。アジア冷戦体制における欧米の実効支配と南アジア、東南アジアそして東アジアの相対的位置を踏まえた政治・経済的自立の歴史的背景の解明は不十分なままになっている。かくして、1950~70年代前半のアジア新国際秩序、さらには20世紀世界システムにおける戦後アジア国際秩序体制の位置と構造を究明する一環として、本研究は不可欠な作業と考えた。

南アジアは、1947年の印パ分離独立後印パ対立を軸としつつも、引き続きコモンウェルス体制に再編されていたため、イギリスとの強い絆が維持されていた。しかし、共産主義拡大の脅威からアメリカの介入の兆しがあらわれるや否や、インドが非同盟政策を展開したため、南アジアは、「遅れた冷戦」という状況にあった。国民経済の再編に必要な五か年計画への開発援助に関してイギリスの経済援助の限界が見え始めるとアメリカの経済援助が不可欠であった。また、「遅れた冷戦」状態が消滅したのは、1962年の中印紛争であり、これを機にインドは、北部の国境紛争への対処と第三次五か年計画の資金調達という問題に直面した。このように、経済援助とともに軍事援助についても欧米諸国と南アジア諸国における援助交渉の場が設定されたことから、本研究は、一次史料に基づいて、研究史上希薄である経済援助と軍事援助の両面的視角から、南アジア地域秩序の再編過程(「遅れた冷戦」の実態)を検討することを課題とした。

3. 研究の方法

本研究は、1950年代末から1960年代の南アジアにおける紛争と国際援助のかかわりに焦点を合わせて、ソ連及び中国などの共産国援助との関連をも視野に入れつつ、英・米を中心とした経済援助および軍事援助の実施過程に注目したが、要点は、次の4点である。

第1に、南アジアにおける冷戦という視角から、冷戦の「周辺」から「中心」へと巻き込まれる南アジアの脱植民地化の地域的特質を追求した。

第2に、インド及びパキスタンへの経済援助と軍事援助の実態とともに、それらの援助がもたらす五か年計画下の国内産業の構造転換を検討した。

第3に、1962年中印紛争をきっかけに、インドが軍事援助の多極化を求めつつ、軍事力の増強(インド軍事産業の自立化)を求めていく過程を検討した。

第4に、こうした南アジアへの国際的な経済軍事援助戦略が南アジア地域秩序、ひいてはアジア・太平洋の新国際秩序の再編にいかなる影響をもたらしたのかを探った。

研究代表者は、分担研究者とともに、前回の共同研究の成果およびこれまで蓄積されてきた現状分析報告から欧米諸国の援助戦略に関する研究動向を再検討し、同時に今日のアジアの地域的な格差を視野に入れ、ソ連に対抗した欧米の軍事援助と南アジアの自立的志向のプロセスを検討した。その際、国内外の公文書館等において可能な限り一次史料の検索・収集にあたり、その史料分析に努めた。

4. 研究成果

これまでの戦後南アジア研究には、南アジアが冷戦下での国際競争に晒されたという視点が希薄で、地域紛争、経済援助問題がそれぞれ限定された形でしか検討されてこなかったが、本研究は、帝国統治体制の終焉(脱植民地化)に伴って、コモンウェルス諸国のみならず、アメリカ合衆国並びに共産圏諸国が競ってアジアへの実効支配を拡大・強化しようとして、国際的経済援助のみならず軍事援助を本格化した過程を検討した。以下、次の4点を確認できた。

第1は、国際援助体系の変容がもたらした南アジアの緊張状況についてである。二つの要因を重なり合っていることが分かった。一つは、コモンウェルス体制下の経済援助システムであるコロombo・プランの下で、スターリング残高が大きな役割を持っていたが、インドは、第二次五か年計画の2年目に、大規模な資材輸入と農産物不作によってその残高が激減してしまったため、国際収支危機に陥ってしまったことである。他は、印パ間のみならず中印間においてもチベット内乱によるダライ・ラマへの支援を機に関係が悪化したことである。このため、北部国境防衛をめぐる緊張が高まって、イギリスにとり、アメリカとともにコモンウェルス内の構成員であるインド、パキスタンへのより慎重な対応が必要となってきたことである。他方、非同盟政策をとるインドにとっても、大規模な国際援助を求めざるを得なくなり大きな転換を迎えた。

第2は、インドが経済援助の多極化に加えて、新たな軍事援助先をも求めざるを得なくなった背景についてである。イギリスは、南アジアのコモンウェルス体制の再編の観点から、独占的に戦闘機をはじめとする軍需品を提供していた。しかし、1950年代半ばまでに中東や東南アジアの集団的安全保障体系構築に積極的に参加の意思を示したパキスタンに対してアメリカが軍事支援したことによって、50年代後半には印パ間の緊張が高まった。印パがともに軍事拡大を模索していたなかで、1959年アメリカがパキスタンに対して戦闘機F104を無償供与したことで、戦闘機のインド国産化に向けてエンジン開発支援を行ってきたイギリスが開発援助の打ち切りを表明したことにより、インドが軍事バランスの崩壊の危機感を募らせて、軍事援助の多極化を模索していた。経済開発支援については、1959年、世界銀行を中心とした多角的援助システムであるインド援助コンソーシアムの結成に成功したが、軍事援助については、非同盟政策を掲げている限り表立ってアメリカに軍事援助を求めるにはいかず、あくまで援助ではなく商業取引での支援先を模索せざるを得なかったことから、それ以外の援助先を求めるのは不可避となっていた。

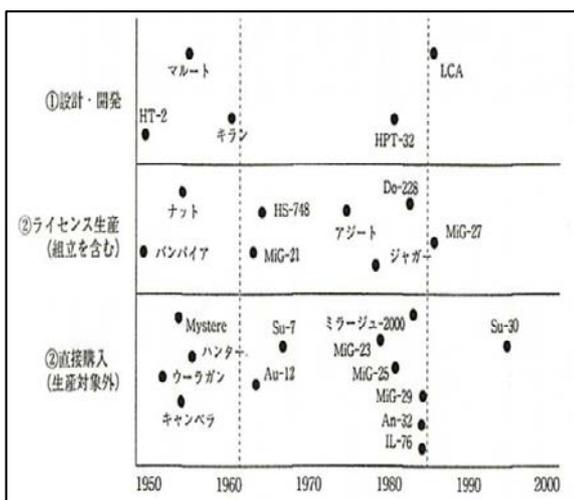
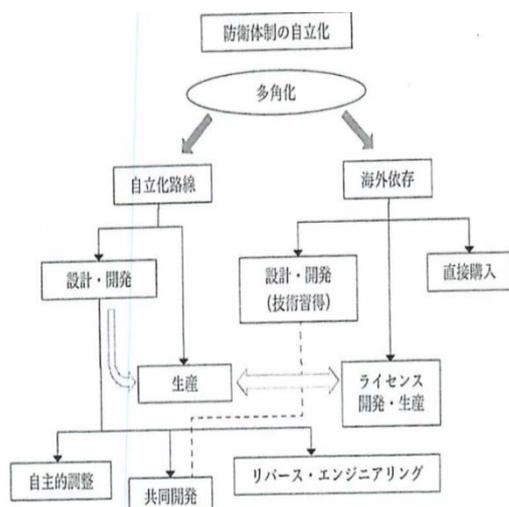
第3は、インドが軍事援助の支援先をソ連へと傾斜した背景についてである。インドは、北部国境防衛のために、軍用輸送機、ヘリコプター、道路建設資材の購入交渉をソ連と行っていた。この印ソ間の通商を前提として、1962年、戦闘機購入とライセンス生産に関する支援交渉へとつながったことが分かった。インド北部国境の緊張の高まりとエンジン開発に対する支援打ち切りが、インドの政策転換を促した。この情報が英米に届くや否や、イギリスとアメリカは、ソ連からの援助を阻止するために、英米共同での代替案を模索せざるを得なくなり、ソ連製戦闘機MIG21への対抗機種としてイギリス製Lightning-II、フランス製Mirage-III、そしてアメリカ製F104を候補として挙げたものの、いずれも1機当たりのコストが高すぎたこと、並びに操縦が複雑であったこと、何よりもソ連が認めたルピーによる代金決済に対応できなかったことから、MIG21の購入決定を阻止できなかったのである。

また、エンジン開発の支援についても、インド現地におけるライセンス生産を認め、必要な技術者派遣をソ連からの打診があった情報を入手した英米両国は、初めて連携体制をとりながらインドの要求に沿うような条件でのエンジン開発の再開交渉をおこなった。インド国内でのソ連によるライセンス生産の開始が、南アジアにおけるソ連の軍事介入基盤を成立させ、南アジアでの米ソの緊張関係をますます高めてしまう危惧があったからである。

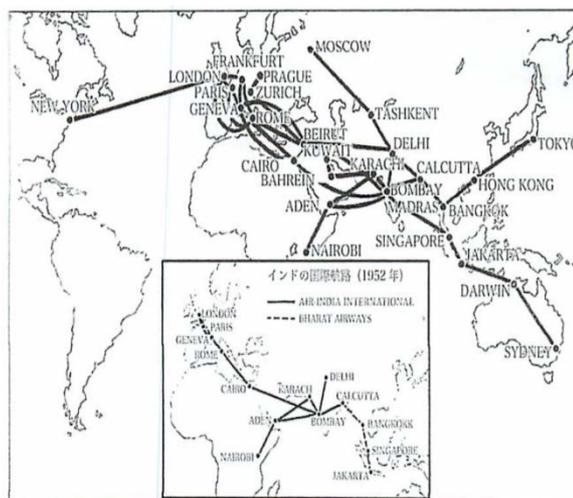
第4は、インドの軍事力強化への転換についてである。インドは、1962年10月に中印紛争の勃発によって、軍事力の劣勢と軍事体制の不備を露呈してしまった結果、早急の対策を痛感した。そのために、軍事力強化のための大規模な予算拡大と軍事援助を求めた多角的外交を本格化した。開発援助と軍事援助を同時並行的に求めていくために、インドの巧みな外交戦略が展開された。緊急な状況に対応するためにまず戦闘機の購入契約を進めるとともに、ヒンダスタン・エ

アクラフト社 HAL を中核としてインド国内での戦闘機開発を本格化した。しかし、英米は、印パ間の軍拡競争を懸念し、インド側の要求に対しては全面的な支援へと踏み切れなかったのである。その結果、インドは、ますますソ連へと傾斜していった。

この点について、もう少し要点を確認すると以下のようなことが明らかとなった。すなわち、第1に、独立後のインドの目指した「軍事的自立化」(indigenous armaments production)とは非同盟国としてインドが安全保障を実現するための手段であって、「兵器の完全国産化」(self-sufficiency in arms acquisition)を意味してはいないことである。一般に「兵器の国産化」とは、兵器生産のすべての段階(設計から原料素材の調達も含むすべての生産)を一国内で完結する体制を指し、兵器生産に必要な原材素材の確保のみならず、海外の援助に一切依存することなく独自の設計・開発から生産までのすべてを遂行できる専門技術者の存在までもが必要条件とされた。しかし、印パ戦争や中印国境紛争後の対応を迫られてインドが追求したものは、「兵器の完全国産化」ではなく、「防衛体制の自立化」(self-reliance in defense equipment)であった。兵器やシステムの海外依存(直接購入、ロックダウン生産、ライセンス生産など)を排除することなく、武器移転の多角化によって自国の独立性を確保しつつ、兵器の設計・開発・製造の国内基盤の創設を追求したのである。以上の点を図表で示せば、下図の通りである。



第2に、上記のインドの「軍事的自立化」との関連で、独立後のインドの自立化にとって不可欠なナショナル・エアパワーの形成過程にも注目してみた。ナショナル・エアパワーという用語の意味を一国の軍民両面の航空力 (air power) とそれを支える産業・研究機関連携 (industry-research complex) の総体として捉え、次の6項目から構成されるものとして考察した。①インド空軍、②インド陸海軍航空隊、③民間航空、④パイロット訓練施設、⑤航空機産業、さらに⑥航空工学関連の研究機関、以上の6項目である。ここにおいても「防衛体制の自立化」と同様、英米ソ三国からの多角的な武器移転とその思惑を確認することが出来た。そうした諸要因に支えられたエア・インディア・インターナショナル (AII、1948年設立)の海外路線 (1952年と1960年)は、右図の通りである。



以上から1960年代の南アジアの国際秩序を俯瞰すると、1962年中印紛争をきっかけに、ソ連への関与を阻止すべく英米の連携体制を生み出したものの、印パの軍拡競争拡大を懸念した結果、英米両国は積極的な軍事支援を実施できなかった。また、インド側からすると、海外への軍事援助拡大を求める積極的な政策は、非同盟政策の有名無実化と向き合わざるを得ず、英米からソ連に至るまで巧みな外交戦略を繰り広げながら、軍事的自立化を追求していった。その場合の自立化の内実とは「防衛体制の自立化」と「ナショナル・エアパワーの形成」にみられるように、冷戦外交に相応しいきわめて多角的なものであった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

| | |
|---------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名 渡辺昭一 | 4. 巻 5 |
| 2. 論文標題 冷戦期南アジアにおけるイギリスの軍事援助の展開 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 国際武器移転史 | 6. 最初と最後の頁 59-84 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|---------------------------------------|----------------------|
| 1. 著者名 横井勝彦 | 4. 巻 5 |
| 2. 論文標題 インドの兵器国産化政策と軍事援助 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 国際武器移転史 | 6. 最初と最後の頁 85-106 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 渡辺昭一 |
| 2. 発表標題 南アジアにおける冷戦と英米軍事援助の展開 - MIG21取引をめぐる一 |
| 3. 学会等名 東北学院大学ヨーロッパ総合文化研究所プロジェクト研究会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 横井勝彦 |
| 2. 発表標題 インドの冷戦外交と軍事的自立化の到達点 |
| 3. 学会等名 東北学院大学ヨーロッパ総合文化研究所プロジェクト研究会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 渡辺昭一 |
| 2. 発表標題 合評会：竹内真人編『ブリテッシュワールド－帝国紐帯の諸相－』（日本経済評論社、2019） |
| 3. 学会等名 イギリス帝国史研究会・明治大学国際武器移転史研究所研究会共催 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 渡辺昭一 |
| 2. 発表標題 Indianization and Nationalization of Railways |
| 3. 学会等名 明治大学国際武器移転史研究所国際セミナー |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名 渡辺昭一 |
| 2. 発表標題 「イギリスのプレゼンスと軍事援助」 |
| 3. 学会等名 明治大学国際武器移転史研究所第5回シンポジウム |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|-----------------------------------|
| 1. 発表者名 横井勝彦 |
| 2. 発表標題 「インドの兵器国産化政策と軍事援助」 |
| 3. 学会等名 明治大学国際武器移転研究所第5回シンポジウム |
| 4. 発表年 2017年 |

〔図書〕 計2件

| | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 著者名 高田馨理編 | 4. 発行年 2020年 |
| 2. 出版社 日本経済評論社 | 5. 総ページ数 424 |
| 3. 書名 航空の20世紀 | |

| | |
|------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 竹内真人編 | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 日本経済評論社 | 5. 総ページ数 330 |
| 3. 書名 ブリテッシュ・ワールド 帝国紐帯の諸相 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|--------------------------------------|----|
| 研究分担者 | 横井 勝彦 (YOKOI Katsuhiko) (10201849) | 明治大学・商学部・専任教授 (32682) | |